

基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】
施策名	保険・医療費助成
<p>疾病の早期発見と治療を促すとともに、誰もが安心して医療を受けられるように国民健康保険事業や医療費助成制度等の周知と適切な利用を促し健全な運営を図るとともに、介護保険事業、国民年金制度についても、その周知と適切な利用の啓発を図ります。</p>	
<p>施策が目指す蒲郡市の将来の姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ● みんなに支えられて、保険・医療費助成制度が安定的に運用されています。 ● 子どもから高齢者まで安心して医療を受けています。 	

◆具体化した施策の取り組み実績

1 国民健康保険事業の適正な運営

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
1 保険税収納額(円)	2,072,152,552	2,125,878,874	2,060,629,000
2 保険給付費(円)	5,441,076,199	5,410,712,057	5,633,380,000
3 特定健康診査受診者数(人)	6,210	6,321	7,330

2 後期高齢者医療制度の適正な運営

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
保険料収納額(円)(還付未済額を除く)	586,441,500	640,406,500	662,445,000
後期高齢者医療健康診査受診者数(人)	3,531	3,776	4,360

3 医療費助成制度の適正な運営

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
3-1後期高齢者福祉医療給付費(円)	175,858,458	179,354,595	188,783,000
3-2子ども医療費助成費(円)	285,020,489	339,798,753	371,180,000
3-3母子家庭等医療費助成費(円)	45,993,238	46,196,768	49,800,000
3-4心身障害者医療費助成費(円)	192,574,920	189,457,171	196,936,000
3-5精神障害者医療費助成費(円)	44,080,587	39,761,164	51,477,000

4 介護保険事業の適正な運営

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
高齢者にしめる介護保険の要介護認定者数(人)	2,959	3,127	3,037

5 国民年金制度の適正な運営

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
1号被保険者数(強制)(人)	10,948	10,786	10,545
国民年金保険料免除被保険者数(人)	2,844	3,155	3,058

◆評価指標

指標名	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	将来目標
1-1 保険税現年度分収納率(%)	目標値	90.00	91.00	91.50	93.00
	実績値	90.24	90.95		平成32年度
1-2 一人当たり療養諸費(円)	目標値	204,713	210,565	219,313	-
	実績値	208,903	209,802		平成32年度
1-3 特定健康診査受診率(%)	目標値	43.5	45.0	45.0	-
	実績値	37.7	38.2		平成32年度
2-1 後期高齢者保険料現年度分収納率(%)	目標値	99.50	99.50	99.74	99.50
	実績値	99.58	99.67		平成26年度
2-2 後期高齢者医療健康診査受診率(%)	目標値	38.00	38.00	38.93	40.00
	実績値	35.84	37.03		平成26年度
3-1 後期高齢者福祉医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値	-	-	98,684	-
	実績値	99,863	99,919		平成32年度
3-2 子ども医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値	-	-	35,418	-
	実績値	33,718	32,595		平成32年度
3-3 母子家庭等医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値	-	-	34,156	-
	実績値	32,208	33,476		平成32年度
3-4 心身障害者医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値	-	-	185,090	-
	実績値	183,930	180,435		平成32年度
3-5 精神医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値	-	-	68,912	-
	実績値	61,138	55,071		平成32年度
4-1 要介護認定者の受給(利用)実人数と受給率	目標値	2,400人	2,500人	2,500人	2,500人
	実績値	2,558人(86.4%)	2,658人(85.0%)		平成32年度
4-2 介護保険事業所への訪問回数(回)	目標値	9	9	9	12
	実績値	9	9		平成32年度
5 国民年金保険料免除率(%)	目標値	26.2	26.2	29.0	29.0
	実績値	26.0	29.3		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
1-1 現年度分収納率	収納額÷調定額(23年度2,174,933,300円、24年度2,167,330,700円、25年度2,126,534,855円)
1-2 一人当たり療養諸費	(療養給付費+療養費)÷年間平均被保険者数
1-3 特定健康診査受診率	特定健康診査受診者数÷40歳以上被保険者数
2-1 後期高齢者保険料現年度分 収納率	収納額÷調定額(23年度588,924,600円、24年度642,528,500円、25年度664,171,800円)
2-2 後期高齢者医療健康診査受診率	受診者数÷受診券発送数(23年度9,851人、24年度10,198人、25年度11,200人)
3-1 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(23年度1,761人、24年度1,795人、25年度1,913人)
3-2 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(23年度8,453人、24年度10,425人、25年度10,480人)
3-3 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(23年度1,428人、24年度1,380人、25年度1,458人)
3-4 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(23年度1,047人、24年度1,050人、25年度1,064人)
3-5 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(23年度721人、24年度722人、25年度747人)
4 要介護認定者の受給(利用)実人数と受給率	要介護認定をうけながらもサービスを利用していない人がいるのは介護サービスの内容の周知が不十分であるのか家族介護で足りているのかが不明である。
5 国民年金保険料免除率	国民年金保険料免除被保険者数÷1号被保険者数×100 免除によって、年金受給権の確保に努める。

◆指標の分析

1 平成21年度に最低(88.82%)となった保険税現年度収納率は、滞納処分、初期未納者への早期の催告の強化等により徐々に回復してきた。

一人当たり療養諸費は年々増加している。高齢化、医療技術の高度化により増加はやむを得ないところであるが、レセプト点検の強化、後発医薬品の利用促進などの取り組みを継続的に実施することにより支出の適正化を図ることができると考える。

特定健康診査は受診率の頭打ち感があるが、がん検診との同時実施をうなど利便性を高め、これまで受診しなかった層を掘り起こしてゆく。特定健康診査及びその後の特定保健指導は、中長期的な医療費の増加抑制を図る大切な制度なので、周知に努めるとともに受診しやすい体制を整え、受診率を向上させる必要がある。

2 普通徴収分保険料の収納率が僅かながら減少している。制度運営の基本となる保険料収納は被保険者の保険料負担の公平性を確保しながら、収納率の安定した確保を行うことが必要である。

後期高齢者医療健康診査は受診率が向上している。後期健診制度は特定健診の実施目的に準じ、生活習慣病を早期発見し、早期治療や予防につなげ、医療費の増加抑制も図る。引き続き、健診制度の周知に努めることが必要である。

3 各医療費助成は、助成費は増加傾向にある。後期高齢者福祉医療給付費については、高齢化の進行による高齢者の増加、また一般的に高齢者は治療期間が比較的長くなる傾向にあることから、医療費の増大が予想され、医療費における高齢化の影響が大きくなると予想される。また、子ども医療費助成事業は平成24年度から通院部分を中学卒業まで拡大し、拡大前に比べ助成費の増え方が大きくなっている。

4 高齢者数が増加すればそれに応じて要介護認定者も増加している。認定率の増加以上に受給率が増加しているのはサービスの内容の周知が出来てきているからと思われる。当市においては、介護度におけるサービスは目一杯使っている人が多い。しかしながらそのことが本当に必要な介護サービスであるのかは検証が必要である。

◆今後の方針

1 収納率の向上や医療費の適正化の対策に取り組み、国民健康保険事業の安定的な運営を行う必要がある。特定健康診査、特定保健指導の受診率向上のため対策を講じる。

2 後期高齢者医療制度は、新しい高齢者医療制度の施行が検討されており、その動向を見極めながら制度運営を行う必要がある。保険料の収納率向上と健康診査の受診率の向上のため対策を講じる。

3 医療費助成は増加していく医療費とともに助成額も増加傾向にあり、市財源への負担増が懸念される。

4 ケアマネジャーによってたてられているケアプランが利用者の希望に沿っているものかどうかのチェックが必要である。

5 国民年金制度は、制度の長期的な持続可能性への不安や年金納付率の低下などが課題となる。制度の理解不足による未加入者や保険料未納者が見受けられる。

1 国民健康保険事業の持続的・安定的な運営のため、保険税収納対策、医療費適正化対策を推進する。特定健康診査、特定保健指導については、第二期実施計画目標値の達成のための体制を整える。

2 後期高齢者医療制度は、今後社会保障制度と税との一体改革の中で社会保障制度改革国民会議等において検討されており、その動向を注視し適切な対応を行う。また制度維持のために、滞納初期段階での電話勧奨等といった収納対策を行い収納率向上に努める。また増加する医療費に対し、健康診査等を活用した健康増進の意識向上や後発医薬品の利用促進等に努める。

3 医療費助成制度は安心して医療を受けるために必要な制度である。しかし高齢化の進行等により医療費が現状のまま増加すれば市財政を圧迫し、より危機的状況に陥ることになる。この制度が決して豊かな財政のもとで運営されているものではないという現状を周知し、市民に認識を持って行動してもらうよう啓発に努める。

4 介護給付費が適正であるか、事業所における介護サービスが適正に行われているかを常に監視することの出来る体制を構築する。

5 年金制度の周知と啓発を行い、制度の正しい理解を目指す。窓口相談体制を充実し、日本年金機構と協力・連携し、未加入者の加入促進と、未納期間についての免除制度等周知案内に努める。

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	国民健康保険は、高齢化による保険給付費等の伸びに対し、景気低迷により調定額及び収納率が以前より低下し厳しい財政運営となっている。平成23年度、24年度と介護分の税率改定を行ってきたが、医療分、後期支援分についても改定が必要となる見込みである。制度維持のためには、一自治体の努力では限界の面もあり、国の支援増が不可欠である。福祉医療費助成は充実しているが、毎年増加し市財政への負担は重くなっている。医療費の適正化をより進めることが、必要である。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり順調に進行している。
	コメント	国保、後期高齢、介護や年金など、社会保障制度は国民の支え合いで成り立っている制度である。従って、常に適正な利用と安定かつ健全な運営が求められる。この点は医療費助成制度についても同じで、少子高齢化が急速に進む中、財源の確保と支出の抑制が急務である。国保税は限度額や介護分の税率改正を除き、平成17年度から引上げを行っていない。引き続き収納率の確保と健診受診率向上による疾病の早期発見・治療、重症化予防に努め、市民負担の軽減に努める必要がある。消費税引上げは財源確保の面でやむを得ないが、国の「社会保障制度と税の一体改革」ははまだ明確な道筋が見えておらず、介護保険改革に伴うサービスのあり方や適正給付の監視体制整備など問題山積である。しかしながら、市は市民に一番近い基礎自治体としてこうした課題を一つ一つ着実に整理していかなければならない。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合評価	事業の種類別	市長マニフェスト	実施計画
1-7	保険年金課	208	国民年金事業	2,327	26,598	4.30	A	ア	—	×
1-7	保険年金課	209	後期高齢者福祉医療費給付事業	181,675	4,814	0.89	A	カ	—	○
1-7	保険年金課	210	子ども医療費助成事業	346,583	4,902	0.89	A	カ	2	○
1-7	保険年金課	211	障害者医療費助成事業	190,628	3,963	0.69	A	カ	—	○
1-7	保険年金課	212	母子家庭等医療費助成事業	47,083	4,334	0.74	A	カ	—	○
1-7	保険年金課	213	精神障害者医療費助成事業	40,330	4,081	0.84	A	カ	—	○
1-7	保険年金課	214	後期高齢者医療制度賦課・収納事業	1,497,120	13,369	2.20	A	ア	—	○
1-7	保険年金課	215	後期高齢者医療制度保健事業	41,285	3,956	1.05	B	ア	—	○
1-7	保険年金課	216	国民健康保険税賦課事業	13,475	27,543	4.85	B	ア	—	○
1-7	保険年金課	217	国民健康保険税収納率向上対策事業	839	6,090	1.35	B	ア	—	○
1-7	保険年金課	218	国民健康保険給付事業	5,410,712	21,348	4.55	B	ア	—	○
1-7	保険年金課	219	国民健康保険人間ドック助成事業	6,976	1,845	0.41	A	ア	—	○
1-7	保険年金課	220	国民健康保険脳ドック助成事業	2,225	1,845	0.41	B	ア	—	○
1-7	保険年金課	221	国民健康保険運営協議会事業	123	3,693	0.50	A	ア	—	×
1-7	保険年金課	222	特定健康診査等事業	66,725	5,731	1.33	B	ア	—	○